

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸
施策	7	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課 土木係	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	町民	生命・財産が災害から守られる。		基本事業	1 防災意識の高揚
		2 消防団員確保と活動環境の整備	消防団		消防団を中心として地域における防災力の充実を図る。
		3 防災体制の強化	町民		災害に対応できる体制を強化する。
		4 災害危険箇所対策の推進	町民		災害に遭わない。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町内統一した情報伝達システムを整備し、災害情報を迅速に提供できる体制づくりに努めます。 防災意識の高揚や自主防災組織を強化するために地域の防災士を育成し、災害時に地域住民自ら生命や財産、安全確保できる体制づくりを目指します。 消防水利や消防車両・資機材等を計画的に整備するとともに、消防組織の強化・充実を図ります。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水、中小河川の整備を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	火災件数/災害による住家被害棟数	件	実績値	16/0	13/0	6/0	.		
目標値					10/0	9/0	8/0	7/0	6/0	5/0
B	火災及び災害による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/0	0/4	0/0				
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	6,140	70,493	69				
			目標値		6,140	5,157	4,584	4,011	3,438	2,865
D	消火器設置率/火災警報器設置率	%	実績値	59.4/38.5	59.3/35.5	59.0/35.8				
			目標値		60.0/40.0	64.0/44.0	68.0/48.0	72.0/52.0	76.0/56.0	80.0/60.0
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。※1月～12月の数値。</p> <p>B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。自然災害+火災</p> <p>C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値。</p> <p>D) 数値が高まれば、町民の生命・財産が守られると考えられるため、成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※あなたは日頃、災害に対する備えをしていますか。→「消火器を設置する」「火災警報器を設置する」と回答した人の割合</p>
---------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、火災件数16件、自然災害による住家被害棟数はないが、他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年程度の被災が予想されるが、火災予防運動を充実させ、2022年度までの5年間で全国平均(2016実績1万人あたり5件)を目指す。2.9件×16千人/10,000人=5件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数(2016))全国平均:2.9件、県平均:3.8件、利根沼田平均:4.9件、みなかみ町平均:8.5件】</p> <p>B) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、死者0.5人、負傷者0.5人。成り行きでは、隔年程度で想定されるが、人的被害者は10件を目指す。</p> <p>C) 過去4年間(2013～2016)の平均値は、9,174千円。火災1件あたりの平均は、573千円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を573千円とし、2022年度の目標値を2,865千円とする。【(火災1件あたり損害額(2016))全国平均:2,432千円、県平均:2,117千円、利根沼田平均:6,640千円、みなかみ町:383千円】</p> <p>D) 2017年度(平成29年度)アンケート結果では、「消火器を設置する」が59.4%、「火災警報器を設置する」が38.5%となっている。消火器の設置義務はないが、火災警報器の設置は義務化されている。100%の設置が望ましいが、費用負担棟に起因する未設置を考慮し、2022年度の目標値を消火器については80%、火災警報器については60%を目指す。【(火災警報器の設置率(2017))全国平均:81.2%、県平均:71.8%、利根沼田平均:62.0%】</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 地域での防災意識を高め、地域防災力の向上に努める。災害時に助け合う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 消防団の充実・強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難準備・勧告・指示を行う。 町内統一した複数の災害情報伝達手段を構築する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 2004年の消防法改正により、住宅用火災報知器の設置が、新築住宅については2006年6月から義務化され、既存住宅についても2010年に利根沼田広域市町村圏振興整備組合の火災予防条例において構成市町村は義務化されている。火災による一人暮らしの高齢者の死者数が増加傾向にあるため、既存住宅の高齢者世帯での火災警報器設置が求められている。 2001年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災無線は2022年11月に利用停止を迎える。 少子高齢化や就職環境の変化により、消防団員の充足率は年々低下していく。 災害対策関係法が年々改正され、学校、介護施設等や要支援配慮者の施設別・個別の避難計画や訓練の実施が求められている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修。 たかさき消防指令センターからの火災発生吹鳴が聞き取れないので、町緊急一斉メールに火災発生場所の位置図を添付してほしい。また、町内統一した防災無線システムの整備。 突発的な大雨による土砂災害やダム崩壊を心配している。 土砂災害特別警戒区域内の対策をほしい。 自主防災組織の強化。
-----------	---

施策	7	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①平成29年13件から平成30年は半数以下の6件となり、特に建物火災が減少した。自然災害による住家被害は、3年連続して0件であった。 ②火災及び災害による人的被害は、平成29年は死者0人、傷者4人であったが、平成30年はともに0人だった。しかしながら、本データは12月までであるが、平成31年1月に建物火災2人の死者を出してしまった。 ③火災による損害額は、69千円と、前年の70,943千円から大幅に減少している。件数も減ったが、建物火災の2件の被害が比較的少なかったことによるものである。 ④消火器及び火災警報器設置率は、町民アンケートによると平成29年度59.3%/35.5%から、平成30年度59.0%/35.8%とほぼ横ばい状態であった。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	防災意識の高揚	A 災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	75.5	73
				目標値		76.0	76.5	77.0	78.0	79.0	80.0
		B		実績値							
				目標値							
2	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数/機能別消防団員数	人	実績値	592/0	583/0	581/0				
				目標値		583/0	583/0	583/20	583/30	583/50	583/70
		B		実績値							
				目標値							
3	防災体制の強化	A 防災士資格取得者数	人	実績値	14	14	32				
				目標値		14	20	30	40	50	60
		B		実績値							
				目標値							
4	災害危険箇所対策の推進	A 土砂災害危険箇所数(対策済箇所/要対策箇所)	箇所	実績値	75/242	80/242	85/242				
				目標値		77/242	78/242	78/242	79/242	79/242	80/242
		B		実績値							
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	防災意識の高揚
2	消防団員確保と活動環境の整備	①消防団員の確保が年々難しくなっている。特に、若年層の新規団員を確保が難しく、地域により活動できる世代の該当者が存在しないところが出てきている。 ②活動環境は、活動費や団員優遇制度など充実してきているが、団体行動を避けたい風潮もあり、各分団運営も難しくなっている。 ③常備消防の充実により、非常時消防のスリム化を図ることができている。	①各行政区や、町内外の企業等に理解・協力を求め、消防団員の確保・維持に努める。 ②創設された機能別消防団員制度について、地域毎に求められている事項は違っているため、柔軟に対応し制度運用を図る。 ③常備消防と非常備消防のあり方についての検討・協議を行う。
3	防災体制の強化	①町内全体に統一された緊急情報の伝達手段が登録制メールの他はない。月夜野・新治地区の防災無線の使用期限も迫っている。 ②増加した防災士資格取得者の活用方法を検討する必要がある。(防災士制度の認知度の向上と資格所得助成制度の周知など)	①現在の行政無線機能の継続の有無も含め、新たなシステムの選定作業を進める。 ②各地域において、防災士資格取得者の取得状況を共有していただき各地区の自主防災組織の中核を担ってもらおう働きかける。
4	災害危険箇所対策の推進	①土砂災害警戒区域や浸水想定区域等内に、居住地や避難所等多数あり、危険性の情報伝達が充分ではない。	①最新の土砂災害警戒区域や浸水想定区域に加え、地域独自の情報を加えたハザードマップの更新を、地区会館等避難所の位置が変更になった地域を優先に進める。 ②町単独費での対応になるが、公共土木施設について、致命的欠陥が発現する前に速やかに対策を講じる予防保全を行う戦略的な維持補修を進める。

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	総合防災訓練事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練(DIG)等を実施し、非常に備える	湯宿区主催の防災避難訓練等において、事前打ち合わせ会議等経て計画への参画及び広域消防等関係機関への取り次ぎを行い、多くの地区住民が参加した。	事業実績					
	基本事業	01	防災意識の高揚					消火訓練等実施回数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位
各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考える必要がある。						できるだけ多くの自主防災組織が、積極的に活動できるよう支援を行う。							
						0							
						1							
						回							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	防火ポスターコンクール事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,109 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	コンクール参加者への景品の工夫。	事業実績					
	基本事業	01	防災意識の高揚					ポスター出品件数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
啓発活動に積極的に参加をできるような体制を確保すること。						なし							
						334							
						323							
						件							

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	年末特別警戒事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	前年度より、警戒時間を午後9時から午前0時までとし、団員の負担軽減と、住民の深夜騒音との苦情に対応した。	事業実績					
	基本事業	01	防災意識の高揚					警戒に対応した団員数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
年末警戒において警鐘を鳴らす時間帯(9時以降)について、うるさいとの意見があり、啓発よりも見回り等が主になっている。						なし							
						583							
						581							
						人							

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	消防団運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,257,639 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	機能別消防団員制度を創設すると共に、一部分団の部編成を集約したり、出動区分を見直すなど負担軽減を図った。	事業実績					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					団員数					
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。						分団毎の諸課題を整理し、分団員の確保や機能別消防団員の活用等を進める。							
						583							
						581							
						人							

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	161,552 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							課題無し			
								平成29年度	平成30年度	単位
								160	180	人

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	消防団秋季点検事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	693,502 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	なし		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。			
								平成29年度	平成30年度	単位
								243	257	人

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	消防ポンプ操法競技会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,923,932 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防ポンプ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会	消防行動の基本操作のために必要なため例年通り実施。優勝チームが、利根沼田支部大会で準優勝、県大会にも準優勝という成果を上げた。		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					参加団員数		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、消防団員から負担が大きいため、規模の縮小を望む声がある。			
								平成29年度	平成30年度	単位
								336	336	人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006	消防自動車・ポンプ維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,990,346 円	
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし		事業実績		
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	2
							課題無し			
								平成29年度	平成30年度	単位
								50(39)	50(39)	台

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000007	消防自動車・ポンプ整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	27,495,324 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具用品及び備品・車両の維持管理のための事業	第2分団(上津)、第10分団(下新田)の積載車を更新。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				整備(更新)台数							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。		令和元年度は、ポンプ車・積載車各1台の更新を予定している。		3	2	台	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	消防団詰所維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,875,624 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	第4分団(久保)増床、(大芦)駐車場補修、第5分団(鹿野沢)シャッター修理、(幸知)乾燥塔修繕、第8分団照明修繕を実施。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				詰所数							
根拠		無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。		状況を確認しながら、消防活動に支障がないよう実施する。		45	45	箇所	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000009	消防団詰所整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,115,152 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業	第8分団(入須川)に消防用車庫及び乾燥塔をを整備した。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				整備した件数							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。		第3分団(上牧)に詰所を新築するとともに、第7分団(猿ヶ京)に詰所新築のための設計・整地業務を行う。		1	1	件	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000010	消防水利維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,471,107 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化		各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務	防火水槽漏水対策工事を5カ所(後閑、淵尻、小日向、小川島、諸)、小規模修繕7カ所、消火栓更新1ヶ所(上津)、移設移設工事4ヶ所(上組、中村2、下新田)、水利標識設置工事7ヶ所(後閑、新巻、浅地4羽場)を実施。	事業実績							
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備				水利数(修繕した水利)							
根拠		有	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度		平成30年度	単位
		H	～	年間			経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。		優先順位をつけ、予算の範囲内で速やかに実施する。		648(4)	650(4)	箇所	

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000011	消防施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,513,560 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			各地区で管理する消防施設(消防詰所・水利を除く)の維持管理に関する業務	老化化による漏電で危険だった、消防操作訓練の中心で、災害時緊急避難場所でもあるみなかみ町駐車場の夜間照明を改修し、安全が確保された。	事業実績					
	基本事業	02	消防団員確保と活動環境の整備					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	みなかみ町駐車場(湯原)ナイター照明利用回数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	主として消防団活動に利用している施設について、老化化等により不具合を生じているものがある。	老化化している消防施設が他にも存在していると思われるので、日常の点検を怠らずに実施する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	3	31

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	353,204,000 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体勢。	なし	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	広域消防職員・消防車保有台数			
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	1	140人・30台

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	271,900 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	H30.3に答申を行った消防団の組織のあり方について、機能別消防団員制度の創設等具体的に働きかけを行った。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	委員会開催回数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	H27.6に町長より諮問されていた、消防団の今後の在り方について、回答をまとめることが出来ていない。	消防団再編について、継続審議。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	2	2

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000003	消防協力員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員〇日などを対象に、協力いただける人材を確保する。	役員会議を通じ、協力員の加入・脱退の報告は求めたものの、動きは少ない。	事業実績					
	基本事業	03	防災体制の強化					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	協力員登録者数			
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出勤しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。	あくまで基本団員を確保するという前提の中、各分団事情により創設された機能別消防団員制度を優先活用する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9			項	1	目	2	166

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000004	自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	351,220 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。	湯原、小和知、下区、湯宿の4自主防災組織から補助金申請があり、交付した。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					自主防止組織数(補助制度利用数)			
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	
	H	~	年間								
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	柔軟な利用方法を検討し、積極的に活用されるよう促す必要がある。また補助限度額が少ないとの指摘もある。	補助金の上限を10万円に引き上げ、避難所としての地区会館等の修繕にも使用できるものとし、一層の活用を図る。	60(6)	60(4)	組

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	防災行政無線等維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,882,833 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	個別受信機の不良については、受注生産による新規購入で対応した。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					子局数			
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	
	H	~	年間								
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	月夜野地区の個別無線機の修理ができなくなり、修理が必要な場合、新規の受信機を製作し貸与している。	町内統一した、防災無線若しくは代替システムの導入を具体化する。	85	85	基

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000006	携帯配信システム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	993,600 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急なお知らせを配信する。	新規登録希望者には、個別に丁寧に対応した。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					配信回数(年度末登録者数)			
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	
	H	~	年間								
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。	情報を提供する町も、受信する住民もより利用しやすいシステムの検討も必要。	116(4224)	133(4908)	回・人

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000008	災害対策用物資備蓄事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,571,423 円		
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	土嚢、アルファ米、ビスケット類、保存水に加え、庁舎を臨時避難所として開設したことを踏まえ段ボールベッドを初めて購入。	事業実績			
	基本事業	03	防災体制の強化					備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)			
根拠						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	
	H	~	年間								
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある	国産品で初めて液体ミルクが発売されるなど、災害用物資は新たな種類も増えているので、購入品目を再検討する必要がある。	6450・7080・4200	7450・8184・3800	食・本・袋

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000009	地域防災計画修正事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,157,034 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	3月末に防災会議を開催し、地域防災計画を改訂した。浸水想定区域の変更に伴って、月夜野橋から下流域の洪水ハザードマップを作成した。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化					防災会議の開催						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位	
							地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。	各行政区の協力得ながら、最新の情報に対応したハザードマップの更新を順次行う。				0	1	回

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000011	防火協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	164,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化					会議等参加回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位	
							課題無し	なし				3	3	回

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	衛星電話維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	326,082 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			災害時や調査・捜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるように管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。	なし	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化					管理台数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成29年度	平成30年度	単位	
							課題無し	なし				4	4	台

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000013	消防水利整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,710,800 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	師、笠原、中村(29年度繰越事業)の3カ所に防火水槽を整備した。	事業実績						
	基本事業	03	防災体制の強化					整備(更新)箇所数						
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	期間限定事業	H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位	
							消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	要望書及び消防水利の設置状況を踏まえ整備していく。				1	3	箇所

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000014	テレドーム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	696,360 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					利用件数							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												10	80	件	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000015	防災広場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					管理面積							
根拠	有	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												15,413	15,413	m ²	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000016	災害対策用防災倉庫整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			防災倉庫を整備し有事に備える。	防災倉庫機能は、統合後の学校等を含め引き続き協議し、災害時代替庁舎である月夜野農村環境改善センターに、駐車場を整備する。	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					整備数							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	建設場所をどこに選定するかが課題。	先行して、災害時代替庁舎の駐車場を整備する。	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	箇所	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000017	防災無線整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,140,466 円						
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。	町内の電波状況を調査するなど、全町をカバーするための方策を研究しつつ、他自治体の特徴あるシステムを視察し、整備に向け、数種の比較資料を作成できた。	事業実績							
	基本事業	03	防災体制の強化					整備進捗割合							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定 H 30 ~ 5 年間		会計	1	款	9	項	1	目	4	・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。	現行のシステムの後継にとらわれることなく、町の特性と時代に則したシステムの導入を進める。	平成29年度	平成30年度	単位
												0	10	%	

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,751,200 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	県が実施する地元説明会に出席することにより、地元要望等の把握に努めた。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所						
根拠	無	組織	地域整備	課	土木	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	8	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
県において、計画的に事業実施していただいているが、県の予算の付き具合により毎年負担額にばらつきがある。						町負担金については、県の事業実施予定により確保しているが、年度途中で変更等がないか早期に把握し、予算補正対応をしている。						6	5	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	耐震改修等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	139,601,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			木造住宅耐震改修事業補助金交付事業 木造住宅耐震診断者派遣事業 旅館・ホテル耐震改修事業費補助金交付事業。	①木造住宅の耐震化については、改めて広報・ウェブサイトによる制度周知を行った。 ②水上ホテル聚楽の耐震改修工事が終了し、補助金を交付した。事業計画の変更があった3施設も耐震設計までは着手済み。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					派遣回数・補助金交付件数						
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
①木造住宅耐震診断者派遣申請及び改修事業補助金申請が少ない。 ②旅館ホテル耐震改修事業に関して、3施設の耐震改修に係る事業計画の変更等。						木造耐震改修の補助金について、令和2年度より町に対する国・県の補助制度が変わり、現状のままでは補助額が減額となる。新たなガイドラインに沿って事業を実施するのかの検討が必要。						2(旅館・ホテル)	1(ホテル)	回・件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000004	災害見舞金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	150,000 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	無し。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
課題なし						無し。						1	3	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000005	災害弔慰金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	38,694 円					
施策体系	施策	07	消防防災対策の強化			事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理している。対象する災害が発生した場合は、群馬県市町村総合事務組合が災害弔慰金を支給する。町では、その事務の共同処理の負担金として支出している。	無し。	事業実績						
	基本事業	04	災害危険箇所対策の推進					支給件数						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位	
特になし						無し。						0	1	件

07_消防防災対策の強化

平成 30 年 8 月 24 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業		000006		土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		3,718,185 円						
施策体系	施策	07		消防防災対策の強化				① 事務事業の内容 測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。		③課題解決のため取り組んだ事、その結果 適採雨量に達したエリアについて、早期にパトロールを実施し、被災内容を精査した。国庫負担申請に該当する被災箇所がないことを確認した。		事業実績								
	基本事業	04		災害危険箇所対策の推進								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		災害復旧箇所数				
根拠	無	組織	地域整備		課		土木		係		近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。		適採雨量に達した場合、早期にパトロールを実施し、被災内容を精査した上で、国庫負担申請に該当するものは、期限内に県へ採択申請を行い、復旧事業を実施していく。		平成29年度		平成30年度		単位	
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計		1 款		11 項		2 目		1		0		2		箇所	